



# 平成 21年 3月期 決算短信

平成 21年 5月 18日

上場会社名



株式会社東京精密

上場取引所 東証一部

コード番号

7729

URL <http://www.accretech.jp/>

代表者

代表取締役社長 藤森 一雄

問合せ先責任者

代表取締役  
業務会社執行役員社長 太田 邦正

TEL (0422) 48 - 1011

定時株主総会開催予定日

平成 21年 6月 29日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 21年 6月 29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年 3月期の連結業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	45,741	△50.2	△2,466	—	△2,838	—	△11,198	—
20年 3月期	91,823	△8.5	10,450	△25.8	9,375	△31.1	4,813	△44.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21年 3月期	△278	55	—	—	△23.4	△3.0	△5.4
20年 3月期	119	84	111	93	8.8	8.4	11.4

(参考) 持分法投資損益 21年 3月期 — 百万円 20年 3月期 — 百万円

### (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年 3月期	81,831	40,830	49.4	1,005 30
20年 3月期	107,667	55,487	51.2	1,370 98

(参考) 自己資本 21年 3月期 40,422 百万円 20年 3月期 55,111 百万円

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年 3月期	2,853	△ 3,257	2,624	17,586
20年 3月期	10,014	△ 6,483	△ 4,815	15,665

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	総資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年 3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,812	58.4	5.2
21年 3月期	—	15.00	—	0.00	15.00	603	—	1.3
22年 3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

現時点では、平成22年3月期期末の配当について未定です。開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

## 3. 平成22年 3月期の連結業績予想(平成 21年 4月 1日 ~ 平成 22年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	11,000	△65.4	△1,500	—	△1,800	—	△1,800	—	△44	70
通期	26,000	△43.2	△1,900	—	△2,300	—	△2,300	—	△57	20

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 40,240,581株 20年3月期 40,228,281株

② 期末自己株式数 21年3月期 31,171株 20年3月期 29,552株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成21年 3月期の個別業績(平成 20年 4月 1日 ~ 平成 21年 3月 31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年 3月期	38,260	△51.2	△3,876	—	△2,395	—	△10,809	—
20年 3月期	78,422	△9.7	5,960	△ 37.7	6,492	△ 34.1	3,442	△ 39.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年 3月期	△268	87	—	—
20年 3月期	85	70	80	05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年 3月期	68,534		28,863		41.5		707 67	
20年 3月期	91,165		42,849		46.6		1,056 60	

(参考) 自己資本 21年 3月期 28,455 百万円 20年 3月期 42,473 百万円

\* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は10ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

##### [全般]

当期の当社を取巻く経営環境は、米国に端を発した金融危機が实体经济に波及し、世界同時不況の下、非常に厳しい状況で推移しました。

半導体製造装置部門につきましては、半導体の需給バランス悪化に伴う DRAM や NAND フラッシュの価格下落などから、半導体メーカーの設備投資の抑制や繰延が相次ぎ、業績は低調でありました。

計測機器部門の業績は、上期は順調に推移しましたが、下期の受注・売上は、リーマンショック後の自動車業界や工作機械業界などの急激な販売・生産の縮小の影響を受けて、大きく落ち込みました。

この結果、当期の受注高は 330 億 74 百万円（前期比 59.6%減）、売上高は 457 億 41 百万円（同 50.2%減）、営業利益は△24 億 66 百万円（同 129 億 16 百万円減）、経常利益は△28 億 38 百万円（同 122 億 13 百万円減）となりました。また、当期純利益は半導体事業の事業見直し及びたな卸資産評価損等特別損失 109 億 3 百万円を計上したことから△111 億 98 百万円（同 160 億 12 百万円減）となりました。

##### [事業別セグメントの状況]

#### A. 半導体製造装置部門

- (a) 半導体業界は、民生機器の需要低迷などにより、世界半導体出荷額が、平成 20 年 10 月以降平成 21 年 3 月まで、前年同月比二桁の減少となる厳しい環境が続いています。供給過剰により、価格下落も顕著であり、半導体メーカーは、設備投資の抑制や繰延を強力に行っております。

テスト工程については、この傾向が特に顕著であり、当社の主力製品で、マーケットシェアの高いウェーハプロービングマシンは、低調推移を余儀なくされました。

後工程のウェーハダイシングマシンやポリッシュ・グラインダについても、上期はまずまずであったものの、下期は受注・売上が、大きく落ち込みました。

この結果、当期の受注高は 159 億 17 百万円（前期比 72.1%減）、売上高は 247 億 48 百万円（同 63.3%減）となり、売上高の低調により、営業利益は△59 億 30 百万円（同 103 億 85 百万円減）となりました。

- (b) 地域別の売上高は、国内売上高が前期比 61.3%減、海外売上高は前期比 64.8%減といずれも前期比大幅な減少となりました。

#### (c) 半導体事業の選択と集中

当社は、半導体事業の厳しい事業環境を踏まえて、半導体事業の選択と集中を強力に進めました。具体的には、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダをコア事業と位置づけ、リソースを集中します。一方、ウェーハ外観検査装置については、新たな開発・製造を凍結し、現行機種をサポートのみを行うこととし、デバイスエッジ事業に関しても、開発・製造を凍結し、事業を推進してきた子会社の Accretech USA, Inc の解散を行いました。

## B. 計測機器部門

- (a) 計測機器部門につきましては、上期は堅調に推移しましたが、主たるユーザーである自動車関連業界や工作機械業界などの業況が、10 月以降急速に悪化した影響を受けて、下期に入り、受注・売上が大きく落ち込みました。

これにより、当期の受注高は 171 億 57 百万円（前期比 30.9%減）、売上高は 209 億 93 百万円（同 13.8%減）となりました。

当期の営業利益は、コストリダクションにも注力しましたが、売上減少による影響は避けられず、34 億 63 百万円（同 42.2%減）にとどまりました。

- (b) 地域別の状況は、国内売上高は、前期比 10.5%減となり、海外売上高は、アジア地域向けの減少を主因として、前期比 25.5%減となりました。

## [経費節減策の実施]

### A. 希望退職者の募集

世界同時不況という厳しい経営環境を踏まえ、収益構造の改善を図り、将来に向けて安定的な経営基盤を構築していくために、平成 21 年 3 月に約 150 名の希望退職の募集を行い、ほぼ計画通りの応募がありました。

### B. 役員報酬削減と管理職給与の削減

固定費削減の一環として、平成 20 年 11 月より役員報酬と管理職給与の減額を実施しています。

### C. その他経費の削減

旅費・交通費、交際費、通信費をはじめ、すべての経費項目について見直しを行い、固定費の削減に努めています。

## ② 次期の見通し

### [全般及び事業別セグメントの概況]

#### A. 半導体製造装置部門

次期、平成 22 年 3 月期の世界経済は、各国の景気対策効果などから底割れは回避されると見込まれますが、個人所得減少に起因する消費低迷など、实体经济は引続き厳しい状況が続き、景気回復度合いは低く、平成 21 年 3 月期比較では、マイナス成長が予想されています。

半導体市場は、在庫調整が概ね完了しつつあることや、中国市場の需要拡大などもあり、緩やかな回復局面に入りつつありますが、半導体メーカーは、設備投資についてはなお慎重姿勢で臨むと見込まれ、当社の半導体製造装置部門は、厳しい経営環境が続くと予想しています。

以上より、半導体製造装置部門の平成 22 年 3 月期の売上高は、前期比減少を余儀なくされ、160 億円（前期比 35.3%減）を予想しています。

このような状況下、当社は、コア事業であるウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン及びポリッシュ・グラインダについて、顧客ニーズにあった製品開発を進めるとともに、新たな市場開拓を行ってまいります。また、平成 20 年度に実施した事業見直しや経費節減策も効果が出てくると考えています。

B. 計測機器部門

計測部門の主なお客様である自動車業界の平成 22 年 3 月期の生産・販売は、世界同時不況の影響で前期比大きく減少すると予想されており、自動車関連メーカーや工作機械メーカーは、設備投資を抑制しています。この影響により、計測機器部門の平成 22 年 3 月期の売上高は、前期比減少を避けられず、100 億円（前期比 52.4%減）を予想しています。

当社は、需要が見込める中国などアジア向け輸出の拡大に注力するとともに、風力発電や航空機など自動車以外の拡販に努めてまいります。

C. 全般

以上のような予測の下、平成 22 年 3 月期の売上高は 260 億円（前期比 43.2%減）、営業利益は△19 億円、経常利益は△23 億円、連結当期純利益は△23 億円を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末比 258 億円減少し、818 億円となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が 204 億円減少、たな卸資産が 97 億円減少したことなどによります。

負債合計は、前期末比 111 億円減少し、410 億円となりました。減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が 142 億円減少、社債が 139 億円減少、短期借入金が 78 億円増加、長期借入金 79 億円増加したことなどによります。

純資産は、利益剰余金が前期末比 134 億円減少したことなどにより、408 億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末より 19 億円増加し、175 億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは 28 億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純損失（△137 億円）、減価償却費（24 億円）、売上債権の減少（200 億円）、及び仕入債務の減少（△137 億円）、たな卸資産の減少（84 億円）などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 32 億円の支出となりました。これは有形固定資産取得（△28 億円）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26 億円の収入となりました。これは主に、短期借入金の増加（78 億円）、長期借入金の増加（103 億円）、社債の償還（△139 億円）及び配当金の支払（△22 億円）などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.1	51.2	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.9	68.3	39.4
キャッシュフロー対有利子負債比率	2.3	2.2	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.3	60.9	20.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 注 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- 注 2. 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しています。
- 注 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 注 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、半導体製造装置と計測機器において、最先端技術を駆使した世界 No.1 商品を提供することにより、企業価値を高め、株主の皆様への継続的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えています。

剰余金の配当につきましては、連結業績、財政状況、事業拡大のための投資及び株主様の長期的視点等を考慮して決定いたします。

当期の配当につきましては、中間配当として一株当たり 15 円を実施いたしました。期末配当は、当社の平成 21 年 3 月期の経営成績が、景気低迷による売上減少及び事業見直しや希望退職募集の構造改革費用の計上などにより、厳しい結果となったことに鑑み、見送りとさせていただきます。

次期の配当につきましても、当社の経営環境は引続き厳しい状況が続くことが予想されますので、中間配当は見送りを予定しています。期末配当は、現状未定で今後の業績動向を踏まえて検討いたします。何卒、ご理解のほどお願いいたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散、或いはヘッジすることによりリスクの軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当期末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ① 市場の変動について

当社グループは、半導体製造装置と精密計測機器の事業を、日本・欧米・アジアなどグローバルに展開しています。いずれも高度情報化社会の進展の一翼を担う産業として、今後も拡大基調を続けていくものと考えますが、各事業での需要と供給のバランスや各地域の経済環境が悪化した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替レートの変動について

海外への販売については、円建てを原則としておりますが、米国をはじめとする一部の地域、ユーザーに対しては米ドル建てとなっております。米ドル建て債権については、為替予約等により、リスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替レートについて予期せぬ変動が生じた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③ 資金調達の財務制限条項に係るリスクについて

当社グループは、安定的な資金調達を図るため、株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約及びコミットメントラインを締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、平成 21 年 3 月末において、財務制限条項の一部に抵触しておりましたが、既に金融機関より期限の利益喪失の権利行使をしない旨の通知を受領しております。

④ 自然災害・事故災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故などの影響で、製造設備等が損害を蒙った場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ カントリーリスクについて

当社グループは、全世界で事業活動を行っており、各国それぞれの法的規制の下で最適な事業活動を行っていますが、各国における予期せぬ法的規制の変更により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、日本及び進出先各国で、テロ・戦争・伝染病などの発生により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 知的財産権の保護について

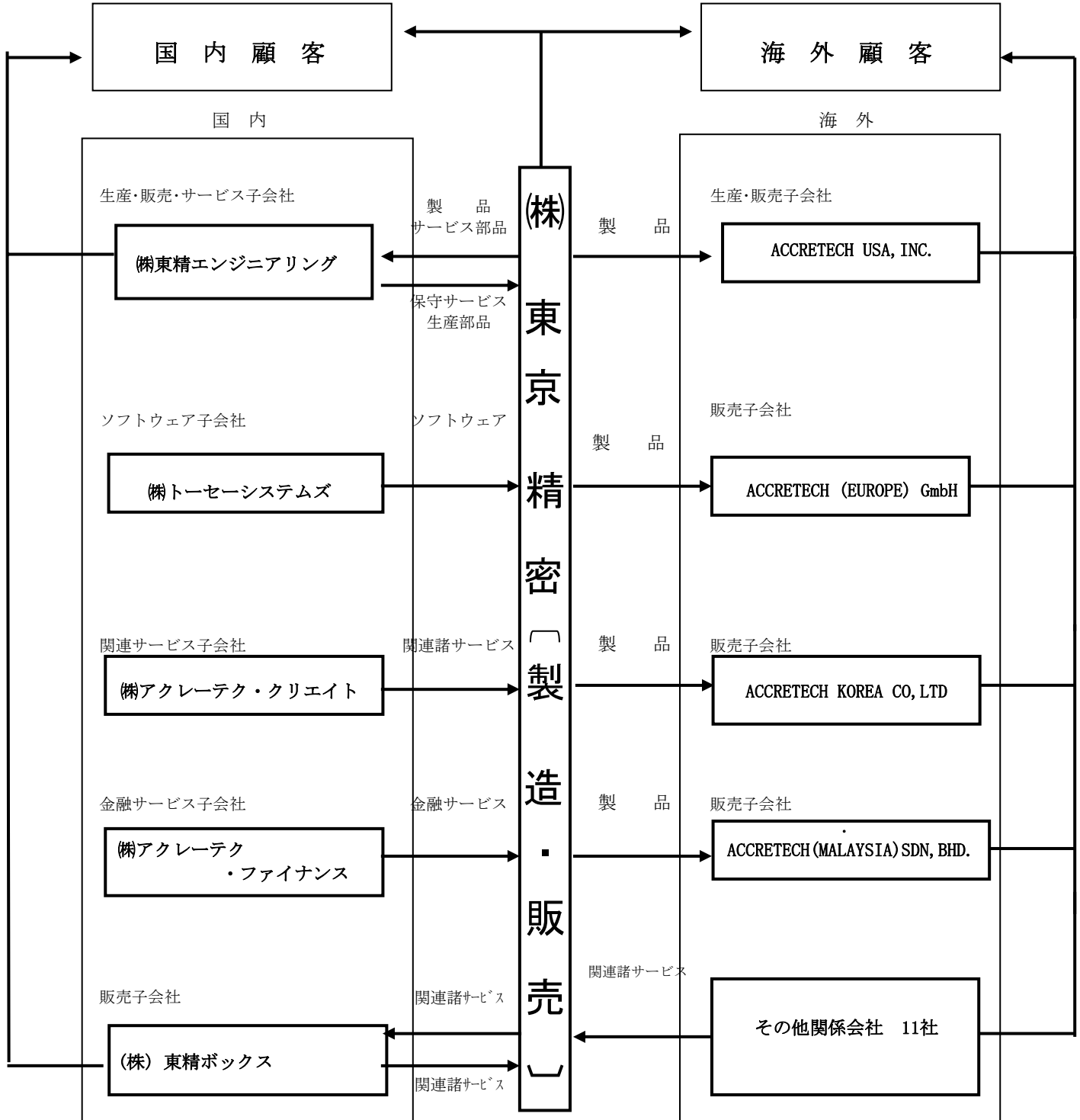
当社グループの製品は、半導体製造装置、精密計測機器いずれも最先端技術を搭載した製品であり、その技術関係の保護については特別の配慮をはらっています。特に特許関係の権利帰属、商標・ブランドの保護等については会社の利益が損なわれないように施策を講じていますが、日本及び海外において、やむを得ず第三者との権利関係をめぐる訴訟等が発生した場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 技術革新について

当社グループの半導体製造装置の分野では、新しい技術が日々開発されています。先端技術の開発と新規開発製品の提供は競争力の維持・強化のために必要不可欠ですが、当社グループの研究開発が常に成功する保証はありません。研究開発と製品化への努力が成功に結びつかなかった場合は、当社のグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 基本方針

- ① 当社グループは、計測機器及び半導体製造装置メーカーとして、お客様の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力してまいりました。平成 21 年 3 月に創立 60 周年を迎えることができましたのも、ステークホルダーの皆様方のおかげであると考えています。  
60 周年の年に未曾有の世界同時不況に遭遇しましたが、当社グループは、この節目を第二の創業としてとらえ、今後の世界経済を牽引するキーワードであり、且つ企業成長の必須条件である「健康・安全」、「品質・顧客満足」、「環境・省エネルギー」を経営の柱として、培ってきた精密加工技術と精密測定技術を活かして、優れた計測機器と半導体製造装置を開発・供給し、社会に貢献してまいります。
- ② 当社グループは、「WIN-WIN の仕事で世界 No. 1 の商品を創ろう」を行動指針として制定しております。当社の培ってきたコア・テクノロジーを応用することに加え、世界 No. 1 の製品創りという共通目的をもつ国内外の会社及び個人と“WIN-WIN”の関係を築くことにより、世界 No. 1 の製品開発体制を構築して、真のグローバル・カンパニーとなるべく努力しております。
- ③ 当社は、経営体制として、半導体社、計測社、業務会社の三つの社内カンパニー制と執行役員制を採用しています。各カンパニーは、完結した組織として責任と権限を有し、夫々のお客様に機動的かつ迅速に対応することにより、顧客満足の向上と業績拡大を目指します。
- ④ 当社グループは、昨年来の世界的な景気後退に対応するべく、平成 21 年 3 月期に、「事業の選択と集中」、「希望退職募集による人員削減」及び「経費の削減」などの構造改革を実施し、筋肉質の会社作りを進めています。  
各カンパニーは人員減少を受けて、組織を改正し、少数で効率的に製品開発や業務執行を推進する体制を整えました。「品質・顧客満足」を旗頭に、顧客対応の強化と技術開発の迅速化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様が当社株式を所有する目的に沿った経営を行っております。従って、一株当たり利益の長期的な上昇とその結果としての企業価値の長期的な上昇を、経営上の重要な指標と考えています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

- ① 当社グループは、金融危機に端を発した世界経済不況の中で、事業見直しなど大きな構造改革を実施し、第二の創業をスタートさせました。引続き景気回復の見通しが不透明ではありますが、当社グループは、構造改革を活かして、企業の足腰を強化し、品質向上と生産革新を推進し、売上増強と黒字体質の確立に努めてまいります。
- ② 当社グループは、平成 21 年 3 月期の期末配当を見送りとし、平成 22 年 3 月期につきましては、中間配当は見送り、期末配当は未定とさせていただきます。早急に業績を回復させ、株主の皆様へ配当実施を行うことが、経営の重要な課題と認識しております。
- ③ 当社グループは、平成 21 年 3 月期の業績低迷により、自己資本比率などの財政状態の悪化を余儀なくされました。今後は、利益確保や資産回転率の向上などを通じて、財務内容の改善にも注力してまいります。

- ④ 企業のコーポレートガバナンスやリスク管理が従来以上に重要となっています。当社グループは、実効性ある内部統制システムの構築とコンプライアンス体制・リスク管理体制の確立により、コーポレートガバナンスを強化し、経営の健全性と透明性を確保していきます。

#### 将来の事象に係る記述に関する注意

この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいております。

これらは、市況、競争状況、半導体関連業界ならびに自動車関連業界等の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,693	17,614
受取手形及び売掛金	32,282	11,860
たな卸資産	27,676	—
商品及び製品	—	1,429
仕掛品	—	13,659
原材料及び貯蔵品	—	2,870
繰延税金資産	757	1,181
その他	1,239	1,478
貸倒引当金	△ 45	△ 269
流動資産合計	77,603	49,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,750	15,506
減価償却累計額	△ 5,936	△ 6,561
建物及び構築物(純額)	8,813	8,945
機械装置及び運搬具	6,166	6,000
減価償却累計額	△ 3,453	△ 3,765
機械装置及び運搬具(純額)	2,712	2,235
工具、器具及び備品	3,759	3,760
減価償却累計額	△ 2,960	△ 3,106
工具、器具及び備品(純額)	798	653
土地	5,761	5,742
リース資産	—	2,119
減価償却累計額	—	△ 619
リース資産(純額)	—	1,499
建設仮勘定	882	871
有形固定資産合計	18,969	19,948
無形固定資産		
のれん	2,495	2,162
その他	692	742
無形固定資産合計	3,188	2,905
投資その他の資産		
投資有価証券	4,397	2,751
長期貸付金	13	25
繰延税金資産	1,841	4,940
その他	1,758	2,205
投資損失引当金	△ 82	—
貸倒引当金	△ 21	△ 770
投資その他の資産合計	7,905	9,152
固定資産合計	30,063	32,006
資産合計	107,667	81,831

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,530	5,272
短期借入金	1,800	9,604
1年内返済予定の長期借入金	2,692	5,030
1年内償還予定の社債	13,965	—
リース債務	—	362
未払法人税等	1,777	68
賞与引当金	889	280
役員賞与引当金	14	10
事業整理損失引当金	—	400
その他	3,871	3,832
流動負債合計	44,540	24,862
固定負債		
長期借入金	3,471	11,441
リース債務	—	1,158
退職給付引当金	3,891	3,405
役員退職慰労引当金	106	104
長期未払金	170	29
固定負債合計	7,640	16,139
負債合計	52,180	41,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,633	9,650
資本剰余金	20,653	20,668
利益剰余金	24,900	11,500
自己株式	△ 105	△ 107
株主資本合計	55,081	41,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	△ 963
為替換算調整勘定	△ 35	△ 326
評価・換算差額等合計	29	△ 1,289
新株予約権	375	408
純資産合計	55,487	40,830
負債純資産合計	107,667	81,831

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	91,823	45,741
売上原価	67,763	37,709
売上総利益	24,060	8,032
販売費及び一般管理費		
販売費	10,398	8,047
一般管理費	3,211	2,450
販売費及び一般管理費合計	13,609	10,498
営業利益又は営業損失(△)	10,450	△ 2,466
営業外収益		
受取利息	52	24
受取配当金	414	223
為替差益	—	126
その他	78	55
営業外収益合計	545	430
営業外費用		
支払利息	243	378
為替差損	1,090	—
資金調達費用	—	257
固定資産除売却損	—	83
その他	286	81
営業外費用合計	1,619	801
経常利益又は経常損失(△)	9,375	△ 2,838
特別利益		
新株予約権戻入益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
事業整理損	—	4,150
関係会社事業損失	—	2,527
たな卸資産評価損	—	2,519
投資有価証券評価損	81	—
投資損失引当金繰入額	82	—
その他	0	1,705
特別損失合計	165	10,903
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	9,217	△ 13,738
法人税、住民税及び事業税	2,976	936
法人税等調整額	1,427	△ 3,476
法人税等合計	4,403	△ 2,539
当期純利益又は当期純損失(△)	4,813	△ 11,198

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	9,592	9,633
当期変動額		
新株の発行	41	16
当期変動額合計	41	16
当期末残高	9,633	9,650
資本剰余金		
前期末残高	20,611	20,653
当期変動額		
新株の発行	41	16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	41	15
当期末残高	20,653	20,668
利益剰余金		
前期末残高	22,322	24,900
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	4,813	△ 11,198
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	9
連結子会社増加に伴う増減	△ 26	—
当期変動額合計	2,578	△ 13,400
当期末残高	24,900	11,500
自己株式		
前期末残高	△ 101	△ 105
当期変動額		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△ 4	△ 1
当期末残高	△ 105	△ 107
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,424	55,081
当期変動額		
新株の発行	83	32
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	4,813	△ 11,198
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	9
連結子会社増加に伴う増減	△ 26	—
当期変動額合計	2,656	△ 13,369
当期末残高	55,081	41,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,416	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,351	△ 1,028
当期変動額合計	△ 1,351	△ 1,028
当期末残高	65	△ 963
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	257	△ 35
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 292	△ 290
当期変動額合計	△ 292	△ 290
当期末残高	△ 35	△ 326
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,673	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,643	△ 1,319
当期変動額合計	△ 1,643	△ 1,319
当期末残高	29	△ 1,289
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	183	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	32
当期変動額合計	191	32
当期末残高	375	408
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	54,281	55,487
当期変動額		
新株の発行	83	32
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	4,813	△ 11,198
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	9
連結子会社増加に伴う増減	△ 26	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,451	△ 1,287
当期変動額合計	1,205	△ 14,656
当期末残高	55,487	40,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	9,217	△ 13,738
減価償却費	2,247	2,451
のれん償却額	393	332
株式報酬費用	217	68
関係会社事業損失	—	786
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	△ 296
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 186	△ 1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	979
投資損失引当金の増減額(△は減少)	82	△ 82
受取利息及び受取配当金	△ 467	△ 247
支払利息	243	378
新株予約権戻入益	△ 7	△ 3
有形固定資産除売却損益(△は益)	23	83
投資有価証券評価損益(△は益)	81	80
売上債権の増減額(△は増加)	7,287	20,012
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 682	8,482
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,499	△ 13,742
その他	△ 601	△ 64
小計	14,446	5,481
利息及び配当金の受取額	467	247
利息の支払額	△ 244	△ 279
法人税等の支払額	△ 4,654	△ 2,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,014	2,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△ 38	△ 38
定期預金の払戻による収入	38	38
有形固定資産の取得による支出	△ 5,013	△ 2,883
有形固定資産の売却による収入	68	6
無形固定資産の取得による支出	△ 608	△ 277
投資有価証券の取得による支出	△ 842	△ 6
子会社株式の取得による支出	△ 91	△ 94
出資金の払込による支出	—	△ 48
子会社出資金の取得による支出	△ 12	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	59
貸付けによる支出	—	△ 19
貸付金の回収による収入	9	6
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,483	△ 3,257

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700	7,809
長期借入れによる収入	—	13,500
長期借入金の返済による支出	△ 3,117	△ 3,192
社債の償還による支出	△ 1,200	△ 13,965
セールアンドリースバック取引による収入	—	1,054
リース債務の返済による支出	—	△ 369
ストックオプションの行使による収入	15	0
配当金の支払額	△ 2,208	△ 2,210
その他	△ 5	△ 2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,815</b>	<b>2,624</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	△ 299
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>△ 1,310</b>	<b>1,921</b>
現金及び現金同等物の期首残高	16,800	15,665
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	175	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>15,665</b>	<b>17,586</b>

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 8 社

・主要な連結子会社の名称

(株) 東精エンジニアリング、(株) トーセイシステムズ、(株) アクレーテック・クリエイト

(株) 東精ボックス、(株) アクレーテック・ファイナンス、ACCRETECH USA, INC、

ACCRETECH (EUROPE) GmbH、ACCRETECH KOREA CO, LTD

② 主要な非連結子会社の名称等

東精精密設備(上海)有限公司、東精計量儀(平湖)有限公司、三門峡中原精密有限責任

公司、TOSEI KOREA CO, LTD、ACCRETECH TAIWAN LTD、ACCRETECH (MALAYSIA) SDN BHD、

ACCRETECH (SINGAPORE) PTE LTD、TOSEI (THAILAND) CO, LTD、TOSEI ENGINEERING

PRIVATE LIMITED、TOSEI AMERICA, INC

連結の範囲から除いた理由は、上記会社がいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の金額がいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
会計方針の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失が 1,622百万円増加し、税金等調整前当期純損失が 4,142百万円増加しております。

② リース取引に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業損失が 37百万円、経常損失が 4百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が 21百万円増加しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、本取扱いの適用により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失が 6百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ 8百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

親会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。この、変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ 197百万円増加しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成 20 年 6 月 27 日提出)における記載から重要な変更が無いため開示を省略します。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、ストック・オプション等、デリバティブ取引等上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	67,469	24,354	91,823	—	91,823
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	67,469	24,354	91,823	—	91,823
営業費用	63,014	18,359	81,373	—	81,373
営業利益	4,454	5,995	10,450	—	10,450
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	80,873	24,062	104,935	2,731	107,667
減価償却費	2,107	533	2,640	—	2,640
資本的支出	4,925	1,247	6,172	—	6,172

[当連結会計年度] (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	半導体製造 装置関連事業	計測機器 関連事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益					
① 外部顧客に対する売上高	24,748	20,993	45,741	—	45,741
② セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	24,748	20,993	45,741	(—)	45,741
営業費用	30,678	17,529	48,208	(—)	48,208
営業利益又は営業損失(△)	△5,930	3,463	△2,466	(—)	△2,466
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,993	28,439	79,433	2,398	81,831
減価償却費	2,063	721	2,784	—	2,784
資本的支出	2,697	833	3,531	—	3,531

- (注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っております。
- 2 各事業区分の主要製品
- (1) 半導体製造装置関連事業 … ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハ外観検査装置、CMP装置
- (2) 計測機器関連事業 … 真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機
- 3 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が 1,627 百万円、「計測機器関連事業」で営業利益が 5 百万円それぞれ増加しております。
- 4 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ② リース取引に関する会計基準等の適用に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が 37 百万円減少しております。
- 5 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が 6 百万円減少しております。

6 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が 158 百万円増加し、「計測機器関連事業」で営業利益が 39 百万円減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

[前連結会計年度] (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 国	ドイツ	韓国	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
①外部顧客に対する売上高	77,920	6,109	7,304	488	91,823	—	91,823
②セグメント間の内部売上高又は振替高	9,040	—	60	500	9,600	(9,600)	—
計	86,960	6,109	7,364	988	101,424	(9,600)	91,823
営 業 費 用	76,607	6,673	6,875	916	91,072	(9,699)	81,373
営業利益又は営業損失(△)	10,353	△563	489	72	10,351	98	10,450
II. 資 産	101,175	4,846	3,672	492	110,186	(2,519)	107,667

[当連結会計年度] (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	日 本	米 国	ドイツ	韓国	計	消 却 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
①外部顧客に対する売上高	40,854	3,037	1,652	197	45,741	—	45,741
②セグメント間の内部売上高又は振替高	3,001	99	6	259	3,367	(3,367)	—
計	43,856	3,136	1,659	456	49,109	(3,367)	45,741
営 業 費 用	45,728	3,935	1,565	435	51,664	(3,455)	48,208
営業利益又は営業損失(△)	△1,872	△798	94	21	△2,554	88	△2,466
II. 資 産	77,727	1,622	1,384	280	81,014	817	81,831

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定しております。

- 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方によった場合に比べ、「日本」について営業損失が 1,622 百万円増加しております。
- 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 ② リース取引に関する会計基準等の適用に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方によった場合に比べ、「日本」について営業損失が 37 百万円減少しております。
- 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方によった場合に比べ、「ドイツ」について営業利益が 6 百万円増加しております。
- 当連結会計年度より 4 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 に記載のとおりの変更を行っております。この変更に伴い、当連結会計年度において、従来の方によった場合に比べ、「日本」について営業損失が 197 百万円増加しております。

(3) 海外売上高

〔前会計年度〕(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東アジア	欧 州	東南アジア	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	25,722	7,468	6,706	4,479	464	44,841
II. 連 結 売 上 高						91,823
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	28.0%	8.1%	7.3%	4.9%	0.5%	48.8%

〔当連結会計年度〕(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	東アジア	東南アジア	欧 州	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	9,741	3,604	2,331	1,732	478	17,887
II. 連 結 売 上 高						45,741
III. 連結売上高に占める 海 外 売 上 高	21.3%	7.9%	5.1%	3.8%	1.0%	39.1%

## 6. 1株当たり情報

前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産額	1,370.98 円	1株当たり純資産額	1,005.30 円
1株当たり当期純利益	119.84 円	1株当たり当期純損失	278.55 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	111.93 円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	55,487	40,830
普通株式に係る純資産額 (百万円)	55,111	40,422
差額の内訳 新株予約権 (百万円)	375	408
普通株式の発行済株式数 (千株)	40,228	40,240
普通株式の自己株式数 (千株)	29	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	40,198	40,209

### 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
連結損益計算上の当期純利益 (百万円)	4,813	△ 11,198
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,813	△ 11,198
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,169	40,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円) 支払利息 (税額相当額控除後)	0	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株) 新株予約権	ストックオプション制度 0	—
	ストックオプション制度 85	—
	(株式報酬型)	—
新株予約権付社債	2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 2,728	—
転換社債	第2回無担保転換社債 25	—
普通株式増加数 (千株)	2,839	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション制度の新株予約権 421千株	—

## 7. 重要な後発事象

該当事項ありません。

## 8. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
半導体製造装置	67,065	△ 14.6 %	24,842	△ 63.0 %
計測機器	24,596	+ 9.9 %	20,908	△ 15.0 %
合計	91,662	△ 9.2 %	45,751	△ 50.1 %

(注) 金額表示は販売価格（消費税抜き）によっております。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体製造装置	57,093	13,447	15,917	4,617
計測機器	24,818	5,628	17,157	1,792
合計	81,911	19,076	33,074	6,409

(注) 金額表示は販売価格（消費税抜き）によっております。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成 19 年 4 月 1 日 平成 20 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)	平成 20 年 4 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
半導体製造装置	67,469	△ 13.6 %	24,748	△ 63.3 %
計測機器	24,354	+ 9.6 %	20,993	△ 13.8 %
合計	91,823	△ 8.5 %	45,741	△ 50.2 %

(注) 金額表示は消費税抜きであります。

## 9 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,195	13,130
受取手形	3,945	613
売掛金	25,395	8,568
商品	4	—
製品	3,643	—
商品及び製品	—	1,295
原材料	1,910	—
仕掛品	18,093	12,075
貯蔵品	14	—
原材料及び貯蔵品	—	1,617
未収還付法人税等	—	769
未収消費税等	755	384
繰延税金資産	470	1,539
その他	956	151
貸倒引当金	△ 7	△ 204
流動資産合計	65,377	39,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,205	12,202
減価償却累計額	△ 4,904	△ 5,410
建物(純額)	6,300	6,792
構築物	515	542
減価償却累計額	△ 292	△ 308
構築物(純額)	222	234
機械及び装置	3,768	4,431
減価償却累計額	△ 2,318	△ 2,845
機械及び装置(純額)	1,449	1,585
車両運搬具	89	97
減価償却累計額	△ 71	△ 76
車両運搬具(純額)	17	20
工具、器具及び備品	2,978	3,035
減価償却累計額	△ 2,406	△ 2,537
工具、器具及び備品(純額)	571	497
土地	3,849	3,850
リース資産	—	2,119
減価償却累計額	—	△ 619
リース資産(純額)	—	1,499
建設仮勘定	882	871
有形固定資産合計	13,295	15,352
無形固定資産		
特許権	4	3
ソフトウェア	595	702
その他	27	26
無形固定資産合計	627	732

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,211	2,514
関係会社株式	4,795	3,496
出資金	21	70
関係会社出資金	127	127
従業員に対する長期貸付金	8	6
関係会社長期貸付金	—	3,000
破産更生債権等	17	660
繰延税金資産	2,322	4,247
長期預金	1,000	1,000
その他	327	156
投資損失引当金	△ 951	—
貸倒引当金	△ 14	△ 2,769
投資その他の資産合計	11,865	12,509
<b>固定資産合計</b>	<b>25,788</b>	<b>28,594</b>
<b>資産合計</b>	<b>91,165</b>	<b>68,534</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8,793	602
買掛金	10,292	5,103
短期借入金	1,500	9,694
1年内返済予定の長期借入金	2,600	4,988
1年内償還予定の社債	13,965	—
リース債務	—	362
未払金	2,026	1,554
未払費用	321	1,272
未払法人税等	837	48
前受金	198	56
預り金	52	80
賞与引当金	564	137
事業整理損失引当金	—	400
設備関係支払手形	320	—
その他	35	22
流動負債合計	41,508	24,324
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,420	11,432
リース債務	—	1,158
退職給付引当金	3,216	2,727
長期未払金	170	29
固定負債合計	6,807	15,346
<b>負債合計</b>	<b>48,315</b>	<b>39,671</b>

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,633	9,650
資本剰余金		
資本準備金	17,007	17,023
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	17,007	17,023
利益剰余金		
利益準備金	728	728
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	10,143	△ 2,877
利益剰余金合計	15,871	2,851
自己株式	△ 105	△ 107
株主資本合計	42,407	29,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66	△ 962
評価・換算差額等合計	66	△ 962
新株予約権	375	408
純資産合計	42,849	28,863
負債純資産合計	91,165	68,534

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	77,848	37,897
商品売上高	574	362
売上高合計	78,422	38,260
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,756	3,643
当期製品製造原価	63,485	32,489
合計	66,241	36,132
他勘定振替高	371	311
製品期末たな卸高	3,643	1,290
製品売上原価合計	62,227	34,530
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	4
当期商品仕入高	536	355
合計	536	360
商品期末たな卸高	4	4
商品売上原価合計	531	355
売上原価合計	62,759	34,886
売上総利益	15,662	3,374
販売費及び一般管理費		
販売費	7,826	5,878
一般管理費	1,875	1,371
販売費及び一般管理費合計	9,701	7,250
営業利益又は営業損失(△)	5,960	△ 3,876
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	1,645	2,345
その他	43	27
営業外収益合計	1,705	2,381
営業外費用		
支払利息	228	346
社債利息	0	—
資金調達費用	—	257
為替差損	741	188
その他	203	108
営業外費用合計	1,174	901
経常利益又は経常損失(△)	6,492	△ 2,395

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	7	3
特別利益合計	7	3
特別損失		
事業整理損	—	4,150
たな卸資産評価損	—	2,519
貸倒引当金繰入額	—	2,103
投資損失引当金繰入額	951	—
抱合せ株式消滅差損	551	—
その他	82	2,519
特別損失合計	1,586	11,293
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失(△)	4,913	△ 13,686
法人税、住民税及び事業税	1,141	71
法人税等調整額	329	△ 2,948
法人税等合計	1,471	△ 2,876
当期純利益又は当期純損失(△)	3,442	△ 10,809

(3)株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,592	9,633
当期変動額		
新株の発行	41	16
当期変動額合計	41	16
当期末残高	9,633	9,650
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	16,965	17,007
当期変動額		
新株の発行	41	16
当期変動額合計	41	16
当期末残高	17,007	17,023
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	16,966	17,007
当期変動額		
新株の発行	41	16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	41	15
当期末残高	17,007	17,023
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	728	728
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	728	728
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,909	10,143
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	3,442	△ 10,809
当期変動額合計	1,233	△ 13,020
当期末残高	10,143	△ 2,877

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,638	15,871
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	3,442	△ 10,809
当期変動額合計	1,233	△ 13,020
当期末残高	15,871	2,851
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△ 101	△ 105
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△ 4	△ 1
当期末残高	△ 105	△ 107
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,095	42,407
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	83	32
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	3,442	△ 10,809
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,312	△ 12,989
当期末残高	42,407	29,417
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,416	66
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,349	△ 1,028
当期変動額合計	△ 1,349	△ 1,028
当期末残高	66	△ 962
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,416	66
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,349	△ 1,028
当期変動額合計	△ 1,349	△ 1,028
当期末残高	66	△ 962
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	183	375
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191	32
当期変動額合計	191	32
当期末残高	375	408

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,695	42,849
当期変動額		
新株の発行	83	32
剰余金の配当	△ 2,208	△ 2,210
当期純利益又は当期純損失(△)	3,442	△ 10,809
自己株式の取得	△ 5	△ 2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,157	△ 996
当期変動額合計	154	△ 13,986
当期末残高	42,849	28,863

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項ありません。

## 10. 役員の異動

(平成 21 年 6 月 29 日付予定)

### (1) 新任取締役候補者

取 締 役                      川 村 浩 一                      現 業 務 会 社 執 行 役 員 常 務

### (2) 新任監査役候補者

監 査 役 (非 常 勤)        大 井 弘 雄                      現 日 油 株 式 会 社 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員

\*会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役候補者であります。

### (3) 退任予定監査役

監 査 役 (非 常 勤)        久 富 眞 志

\*会社法第 2 条第 16 号に規定する社外監査役であります。

以 上